

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貿易の自由化と環境保全の相互支持性を強化するため、経済連携協定/自由貿易協定(EPA/FTA)や世界貿易機構(WTO)における貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込まれるよう取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EPA/FTAにおける環境関連条項の在り方や環境物品の貿易障壁に関する問題等、貿易の自由化と環境保全の相互支持性の強化に関して調査・分析し、貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込むための方策を検討。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	32	32	-	-	
	執行額	12	12	22	-	-		
	執行率(%)	85.7%	37.5%	68.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	貿易の自由化と環境保全の相互支持性に関する調査・分析の成果について数値で表すことは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	貿易の自由化と環境保全の相互支持性に関する活動指標。実績について数値で表すことは困難。						() ()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	22年度限りの経費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的との関係で適切な予算執行を行った。 当該業務は平成22年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、貿易の自由化と環境保全の相互支持性の強化に関して調査・分析し、貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込むための方策を検討し一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
22百万円

①貿易と環境の相互支持性
強化に関する基礎検討調査

【総合評価入札／請負】

A. 三菱UFJリサーチ&コン
サルティング(株)
11百万円

①貿易と環境の相互支持
性強化に関する基礎検討
調査業務
【内容】
多国間、二国間の貿易・投
資協定における適切な環
境配慮のあり方について
幅広く事例・議論を収集し
た上で、主要な論点につい
て基礎的に検討

【一般競争／請負】

B. 民間企業(2社)
11百万円

②①に関する人材派遣業
務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		11	計		0
B.(株)朝日エンジニアリング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人材派遣	人材派遣	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であるため、精算報告書等は請負業者から徴収していないため、別途、請負業者に使途内訳を確認したが、回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成22年度貿易等環境の相互支持性強化に関する基礎検討調査業	11	1	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	人材派遣	4	2	65%
2	マンパワー・ジャパン(株)	人材派遣	4	3	69%
3	マンパワー・ジャパン(株)	人材派遣	3	3	58%